双方向依存性と“最小条件集団パラダイム”¹

北海道大学 神信人・山岸俊男・清成透子²

Bilateral dependency and the minimal group paradigm

Nobuhito Jin, Toshio Yamagishi, and Tohko Kiyonari (*Department of Behavioral Science, Faculty of Letters, Hokkaido University, N10 W7 Kita-ku, Sapporo 060*)

Two experiments examined the effect of illusion of control on ingroup favoritism found in the minimal group situation (Tajfel, Billig, Bundy, & Flament, 1971). In bilateral dependency condition, each member made allocation decisions for ingroup as well as outgroup participants. It was exactly the same situation used in the original studies under the minimal group paradigm, and the subjects knew that their reward allocation too depended on others' decisions. In contrast, in unilateral dependency condition, the subjects made allocation decisions knowing that theirs were not dependent on others' decisions. In Experiment 1, an ingroup bias in reward distribution was found in the bilateral dependency condition, but not in the unilateral condition. In Experiment 2, it was found that only those who felt illusion of control exhibited such an ingroup bias. Results of the experiments therefore confirmed that illusion of control explained ingroup favoritism, as Karp, Jin, Yamagishi, and Shinotsuka (1993) originally hypothesized.

Key words: minimal group paradigm, ingroup favoritism, bilateral dependency, illusion of control, social identity theory.

社会心理学における差別・偏見問題へのアプローチの一つに、“内集団バイアス”の原因を明らかにしようとするものがある。内集団バイアスとは、自分の属する集団（内集団）に対してはより好意的な知覚や協力的な行動をとり、それ以外の集団（外集団）に対しては非好意的な知覚や対立的・競争的な行動をとるというものである。この内集団バイアス研究の中で、その後の研究に最も大きな影響を与えたものに、“最小条件集団パラダイム”に基づく研究がある（Billig & Tajfel, 1973; Locksley, Ortiz, & Hepburn, 1980; Mummendy & Schreiber, 1983; Oakes & Turner, 1980; Rabbie, Schot, & Visser, 1989; Tajfel, 1970; Tajfel et al., 1971）。Tajfel et al. (1971) は、従来の差別や内集団バイアスに関する研究が主に集団内に相互作用の存在する実在的集団間の問題を扱っていたのに対し（e.g., Sherif, Harvey, White, Hood, & Sherif, 1961）、集団内相互作用の存在しない、ただ成員を分類しただけの集団においても内集団バイアスが観測されることを明らか

にした。この研究をもとに提唱された社会的アイデンティティー理論（Billig & Tajfel, 1973; Tajfel, 1982）では、個人は集団の所属性に自己概念の一部を委ね、集団の評価を高めることで自己評価を高める欲求をもつとされ、この欲求を満たすために内集団バイアスが生じるのだと考えられている。この社会的アイデンティティー理論は広く受け入れられ、その後の差別・偏見研究に多大な影響を与えている。しかし一方で、自己評価欲求による内集団バイアスの説明に関しては批判的な研究も行われている（Karp et al., 1993; Rabbie et al., 1989）。本研究の目的は、これらの批判をもとに、最小条件集団パラダイム研究の妥当性を再検討することにある。

最小条件集団パラダイム なぜ内集団バイアスは生じるのか。この問題に対してこれまで多くの研究が行われ、さまざまな解釈が提示されてきた。例えば Rokeach (1960) は、外集団の成員は自分達と異なる意見や信念をもつという差異知覚がバイアスを生むとしている。Sherif et al. (1961) は内集団と外集団の間の競合関係が内集団バイアスを生じさせることを指摘している。

しかしこれらの研究では、“内集団バイアスを生じさせる最低限必要な条件は何か”という問題は解明されてこなかった。Tajfel et al. (1971) はこの問題を解明するため、以下のような基準を満たす集団を実験室

¹ 本研究の一部は既に、日本グループ・ダイナミックス学会第41回大会と、日本社会心理学会第34回大会において発表されている。また、本研究は神信人に対する文部省科学研究費補助金（番号1654）の援助を受けて行ったものである。

² 本研究を行うにあたり御協力頂きました、北海道大学文学部教授の篠塚寛美先生に心から感謝致します。

内に設定し、最小条件集団と呼んだ。1) 集団内、集団間において集団成員の対面的相互作用を認めない。2) 集団成員の匿名性を守る。3) 各集団成員が行う決定と集団に分類する基準の間には合理的な結びつきがない。4) 各集団成員が行う決定は、自己にとって功利的価値をもたない。以上の基準を満たす集団は、いわば集団への分類のみで定義された集団ということができる。彼らはこの最小条件集団と比較することで、現実集団のもつ集団分類以外の特性の効果を明らかにしようとした。Tajfel et al. (1971) が用いた一般的な実験手続きは、二つの段階から構成されている。第1段階では簡単な実験課題により全被験者を功利的関係のない二つの集団に分類し、第2段階で報酬分配を用いて内集団バイアスの測定がなされる。分配の際に被験者が利用可能な情報は、分配対象者と自分の所属集団についての情報のみである。各被験者の報酬分配における内集団バイアスは、Tajfel et al. (1971) の作成した報酬分配マトリクスを用いて測定された。

この実験の結果は、最小条件集団でも人々は内集団バイアスを示し、より多くの報酬を内集団成員へ分配することを明らかにした。更に、報酬分配マトリクスによる分析から、被験者は内集団の報酬の絶対量を増加させるよりも、内集団と外集団の報酬の差を増加させる内集団バイアスを行うことが示された。すなわち、被験者は内集団の利益を犠牲にしても、外集団の報酬との差を広げるような分配を行ったのである。

社会的アイデンティティ理論 以上の最小条件集団実験の結果をもとに提唱された社会的アイデンティティ理論 (Billig & Tajfel, 1973; Tajfel, 1982) は、以下の原理から成り立っている。1) 個人は集団への所属性によって自己を定義する (社会的アイデンティティ)。2) 個人は肯定的な社会的アイデンティティを求め、保持するように努める。3) 肯定的な社会的アイデンティティは、内集団が外集団よりも優れていると知覚されることで達成される。4) 肯定的な社会的アイデンティティの達成が困難な場合、個人は自分の属している現在の集団を去るか、あるいはその現在の集団を肯定的に知覚しようと努める。こうして肯定的に知覚した結果が内集団バイアスとなる。従って内集団・外集団と区別されるだけで、自己評価欲求に基づいて内集団バイアスが生じることになる。この社会的アイデンティティ理論は、その後の差別・偏見研究に多大な影響を与え、多くの後続研究を生み出した (Brewer & Silver, 1978; Oakes & Turner, 1980; Turner, 1987)。

しかし最小条件集団パラダイム研究は、理論、方法論の両面においてさまざまな議論も巻き起こしてきた (Bornstein, Crum, Wittenbraker, Harring, Insko, & Thibaut, 1983; Karp et al., 1993; Messick & Mackie, 1989; Rabbie et al., 1989)。例えば Bornstein et al.

(1983) は、Tajfel et al. (1971) とは別のマトリクスを用いると、被験者は差の最大化を志向する内集団バイアスをほとんど示さないことを明らかにしている。Karp et al. (1993) は、内集団バイアスの目的は自己評価の上昇よりも自己利益の増加にあると指摘している。本研究は、こうした批判をもとに、社会的アイデンティティ理論と最小条件集団パラダイムを再検討し、最小条件集団における内集団バイアスに新たな解釈を提供することを目指している。

社会的アイデンティティ理論が受け入れられたのは、理論の明瞭さに負うところが大きい。この理論は、差別的行為の根底に社会的アイデンティティに基づく自己評価欲求を仮定している。この所属集団への評価が自己評価を左右するという視点は、例えば、日本人がノーベル賞を受賞すると、多くの日本人が誇らしく思うなどの現象を解釈する上で有効であるように思われる。これは日本人が優秀であると客観的に評価されることで、同じ日本人である自分の評価も上昇するからであろう。これらの現象は、内集団が高い客観的な評価を受けることへの欲求を人々がもっていることを示している。

しかし、こうした欲求が外集団に対する差別的行為を引き起こすとは限らないであろう。社会的アイデンティティ理論では、差別的行為は外集団に対する内集団の優位性を認識させ、それにより自己評価を高めると考えられている。しかし、そもそも正当な理由のない差別的行為は社会的公正の規範に反した行為である。とりわけ最小条件集団実験では、内集団に多くの報酬を分配することを正当化する情報は与えられていない。この状況で内集団に多くの報酬を与えることは、一般的には不公平な行為と考えられるであろう。とすると、社会的アイデンティティ理論では、不公平な行為が自己評価を上昇させることになる。この矛盾に注目すると、これまで内集団バイアスとみなされてきた現象には、社会的アイデンティティによって解釈可能なものと、そうでないものが含まれている可能性が浮かび上がってくる。

内集団評価と内集団ひいき 内集団バイアスは、必ずしも差別的行為ではない。内集団を外集団より好意的に知覚すること自体は差別とみなされないことが多い。自国のオリンピック選手を応援する人を見て差別だと非難する者はほとんどいないであろう。つまり、内集団を好意的に知覚することだけで喚起される不公平感は、さほど大きくないと考えられる。本研究では、こうした内集団を外集団より好意的に知覚する場合を“内集団評価”と呼ぶ。これに対して、外集団よりも内集団を実際に優遇する行為を、本研究では“内集団ひいき”と呼ぶ。例えば、正当な理由がなく内集団に多くの報酬を与える行為は内集団ひいきにあたる。この内集団ひいきは、内集団に対して物質的利益

を、外集団に対して物質的損失をもたらす。従って、こうした行為は公平規範に明らかに反していると認識されるであろう。

この内集団評価とひいきとの区別をもとに本研究は、最小条件集団において内集団バイアスが生じる原因について以下のような立場をとる。1) 確かに、人々は肯定的な社会的アイデンティティを達成する欲求をもっている。そして、この欲求は内集団バイアスを生じさせるよう人々を動機づける。2) 他者の利害に直接影響を与えない内集団評価は社会規範に低触せず、自己評価の上昇を防げる要因とはならない。従って、内集団評価は社会的アイデンティティのみで生じる。3) しかし他者の利害と結びつく内集団ひいきは公平に対する社会規範に反しており、内集団ひいきによって自己評価が上昇するとは考え難い。従って、内集団ひいきは自己評価の上昇とは別の目的のために行われると考えざるを得ない。内集団ひいきが自己評価欲求のみでは生じないとすれば、最小条件集団パラダイムで内集団ひいきを生じさせる別の目的とは何であろうか。Karp et al. (1993) はこの問題に一つの回答を提供している。

コントロール幻想仮説 Karp et al. (1993) はそれまでの最小条件集団実験を再検討し、それが集団分類のみの集団ではなく、“双方向依存性”を必ず含んでいることを指摘した。最小条件集団実験では、すべての被験者は自分以外の被験者に報酬を分配する。そしてそれと同時に、これが重要な点であるが、自分自身の報酬も他の被験者により決定される。つまり各被験者は、他の被験者間に報酬を分配すると同時に、他の被験者による報酬分配の対象となる。この互いの利益に影響を与えあう関係性が双方向依存性である。これは従来の最小条件集団実験には必ず含まれており (Brewer & Silver, 1978; Ng, 1981; Oakes & Turner, 1980; Tajfel et al., 1971)、同時にその重要性がこれまで無視されてきたものである。しかし Karp et al. (1993) によると、この双方向依存性こそが内集団ひいきの必要条件とされている。

Karp et al. (1993) によると、内集団ひいきが生じるのは、被験者が内集団の成員に多くの報酬を分配することで、内集団の成員から多くの報酬を分配してもらおうとするからだとされている。このような戦略は現実の集団では有効であり、相手を優遇することでお返しが期待できる場合は多い。つまり現実の集団場面では、多くの場合、内集団ひいきを行うことで自己の利益を増加させることが可能である。ところが最小条件集団実験では、このように内集団ひいきをすることで他者から好意的な取扱いを引き出すことは不可能である。しかし Karp et al. (1993) は、最小条件集団パラダイムの被験者が、実際には不可能な他者の行動のコントロールが可能であるという幻想をもっていると

考えた。上で述べたように、現実集団では大抵、内集団ひいきは自己利益を増加させるのに有効な戦略である。そこで被験者は、この戦略を最小条件集団パラダイムの実験状況にも拡大適用してしまったのだというのが、Karp et al. (1993) による“コントロール幻想仮説”である。

被験者がこのコントロール幻想をもつためには、少なくとも自分が他者の利益に影響を与えると同時に、他者の決定で自分の利益が左右される双方向依存性が必要である。この双方向依存性がある場合にのみ、内集団を優遇することで自己利益がコントロールできるという幻想をもつと考えられる。そこで Karp et al. (1993) は、ともに最小条件集団の基準を満たす二つの条件、双方向条件と一方向条件を設定した。双方向条件はこれまで研究されてきた双方向依存性が存在する最小条件集団である。一方向条件は、彼らの研究で新たに設定された最小条件集団であり、双方向依存性が存在していない。具体的には、一方向条件の被験者は他の被験者間に報酬を分配するが、他の被験者による報酬分配の対象にはならないように設定されている。各条件で報酬分配をさせたところ、双方向条件の被験者は内集団ひいきを行うが、一方向条件の被験者は内集団ひいきを行わないことが明らかにされた。つまり、自分の報酬が他の被験者の決定に影響されない場合には、被験者は内集団ひいきを行わないのである。これによって Karp et al. (1993) は、内集団ひいきが自己利益への欲求から行われると結論づけた。

しかし Karp et al. (1993) の1度の実験から、最小条件集団実験での内集団ひいきが、双方向依存性により行われるとの結論を導くのは早急すぎるであろう。この知見の妥当性を検証するには、何度か再実験を行い、知見の一貫性を検証する必要がある。そこで後述べる第1実験では、Karp et al. (1993) とほぼ同じ実験状況を用いて、双方向依存性が内集団ひいきの必要条件であることを再検証する。

更に第1実験では、内集団評価 (ひいきとは区別される) は双方向依存性の有無に影響されないとの仮説も検討されている。社会的アイデンティティ理論の問題点は、公平規範に反する内集団ひいきが自己評価につながらないと考えられる点にあった。従って、社会的規範に反しない内集団評価については、従来の社会的アイデンティティ理論に基づく予測が成立すると考えられる。つまり最小条件集団における内集団評価は、双方向依存性の有無にかかわらず起こると予測される。

この予測の検証は、Karp et al. (1993) の実験結果の解釈に残された曖昧さを取り除く役に立つと考えられる。Karp et al. (1993) の実験における一方向条件の被験者は、他者から報酬分配の対象とはならない“分配者”としての役割を与えられており、そのため

同じ集団に属しながら“被分配者”の役割を与えられた成員との間では内集団意識をもっていなかった可能性が存在している。もしそうだとすれば、一方向条件で内集団ひいきが生じなかったという実験結果は、内集団ひいきにおける双方向依存性の重要性を示すのではなく、一方向条件の被験者が被分配者である内集団成員を主観的には外集団成員と認知していたことを示すにすぎない。しかし内集団ひいきが存在しない一方向条件でも、内集団評価であれば生じることが示されれば、一方向条件における被験者（＝分配者）が被分配者を外集団の成員と認知しているわけではないことが示されることになり、従って双方向依存性による解釈の妥当性が明らかとなる。

第1実験

第1実験には二つの目的がある。第1の目的は、Karp et al. (1993) が指摘した、双方向依存性が内集団ひいきの必要条件であるという知見を再検証することである。従って、実験は Karp et al. (1993) の実験と同様、Tajfel et al. (1971) のオリジナルの最小条件集団実験に沿って行われた。オリジナルの実験との主な相違点は、双方向依存性を含む従来型の最小条件集団に加えて、双方向依存性を含まない新たな最小条件集団を設定したこと、内集団ひいきの測定の際に報酬分配マトリクスを用いず実際に 500 円を内集団成員と外集団成員に分配させる方法をとったことの2点である³。

第2の目的は、内集団成員を好意的に知覚する内集団評価は、双方向依存性の有無にかかわらず生じることを明らかにすることにある。このことを明らかにすることで、内集団ひいきと内集団評価の差異を明確にすると同時に、実験操作の妥当性を明らかにする。

方法

実験デザイン 本実験では双方向依存性のみを被験者間要因として用い、双方向依存性のある双方向条件と、双方向依存性のない一方向条件の2条件を設定した。

被験者 北海道大学教養部の1年生47名（双方向条件25名、一方向条件22名）。このうち双方向条件

の3人は教示を理解していなかったため分析から除外し、44名（男29名、女15名）を分析の対象とした⁴。被験者は事前の実験参加の希望調査に基づいて実験参加を依頼された。

手続き 基本的には Karp et al. (1993) の実験手続きと同じものを利用した。実験は6人1組で行われた⁵。被験者は二つの無関係の実験に参加することが教示された。“第1実験”では知覚実験と称して50枚のスライドが呈示された。このスライドには黒地に白い点の散在したものと、白地に黒い点の散在したものの2種類があり、それぞれが交互に映写された。被験者はそのスライドを見て、おおよその点の数を推定し、スコアシートに記入する作業を行った。50枚のスライドを呈示し終えた後、“一般に、黒地に白い点を正確に推定すると、白地に黒い点を正確に推定する人がいる”と教示された。その後、実験者が知覚実験のお礼として文房具を被験者に配った。

“第2実験”では意志決定の実験と称し、実験者は“都合上、知覚実験の結果をもとに‘黒点認知集団’（白地に黒い点の場合に正確に推定する集団）と‘白点認知集団’（黒地に白い点の場合に正確に推定する集団）の3人ずつ二つの集団に分ける”と教示した。その後、各被験者は教示文書のあるブースに移動し、個別に作業を行った。教示には各被験者がどちらの集団に属するかが示され、各被験者はその情報をもとに匿名の黒点認知集団の1人と白点認知集団の1人に500円を分配する作業と、同じ2人の性格を予想する作業を行った。性格予想では Brewer & Silver (1978) が用いたのと同じ項目を日本語に訳して用いた。具体的には、信頼できる-信頼できない、協力的-競争的、知的である-知的でない、強い-弱い、気前の良い-気前の悪い、好ましい-好ましくない、友好的-非友好的の7項目を、5段階で内集団・外集団の2人のそれぞれについて評定させた。実験を単純にするため、実際にはすべての被験者が黒点認知集団に属していると教示された。第2段階終了後、被験者は質問紙に回答し、報酬が支払われた後、退室した。

実験条件 双方向条件：この条件では被験者全員が内・外集団の2人に対する報酬分配と性格予想を行う。同時に、全被験者は内・外集団の2人により報酬分配と性格予想をされる立場にもある。各被験者に与えられる報酬は、内・外集団2人が各被験者に分配し

³ 過去に行われた研究には、内集団バイアスを測定する際に、Tajfel et al. (1971) が作成した報酬分配マトリクスを用いず、被験者に点数や報酬を直接分配させたものがある (Karp et al., 1993; Locksley et al., 1980; Ng, 1981)。これらの研究においても内集団バイアスが観測されている。今実験では、内集団ひいきの目的が内集団利益の最大化であるか差の最大化であるかを区別する必要がない。いずれの理由によってあれ、内集団バイアスが生じていることさえ示せばよい。そこで本研究では、被験者の混乱を防ぐために報酬を直接分配させる方法を採用した。

⁴ データから削除された被験者は、教示文書中に挿入されていた教示の理解度テストに誤答していた者である。これらの被験者を加えた場合の双方向条件の結果では、報酬分配における内集団ひいきは16.40 (77.29) となり、有意な値ではなくなる ($t(24)=1.06, ns$)。

⁵ 被験者が6人揃わない場合は、実験者が用意したサクラを加えて実験を行った。分析には、サクラのデータは含まれていない。

Table 1
性格予想主成分分析

正の評価	負の評価	第1因子	第2因子	共通性
友好的	非友好的	0.787	0.296	0.707
気前の良い	気前の悪い	0.581	-0.045	0.341
協力的	競争的	0.681	-0.050	0.468
強い	弱い	-0.513	0.361	0.394
信頼できる	信頼できない	-0.132	0.662	0.456
好ましい	好ましくない	-0.084	0.690	0.483
知的である	知的でない	0.262	0.624	0.457
	固有値	1.779	1.526	
	寄与率	0.254	0.218	

た金額の平均となる。分析に用いた22名の被験者のうち、12名が報酬分配を行ってから性格予想を行い、10名が性格予想を行ってから報酬分配を行った。一方向条件：各集団から1人ずつの分配者がランダムに選ばれ、その他の被験者とは別の作業を行うと教示された。分配者に選ばれた被験者は、内・外集団の2人に対する報酬分配と性格予想を行う。2人の分配者はそれぞれ異なる2人組を対象に報酬を分配するため、分配者の決定がそのまま各被験者の報酬となる。分配者自身の報酬は実験者によってあらかじめ300円と決定されていた。また性格予想にあたって、分配者の性格を予想する者はいないと教示された。実際にはすべての被験者が分配者として“選ばれ”た。被験者22名のうち、11名が報酬分配を行ってから性格予想を行い、同じく11名が性格予想を行ってから報酬分配を行った。

仮説 報酬分配の内集団ひいきは自己利益の増大を期待する行為であるとのコントロール幻想仮説から、双方向依存性に関して以下の二つの仮説が導かれる。

仮説1a：双方向条件では、内集団ひいきが生まれる。

仮説1b：一方向条件では、内集団ひいきが生まれない。

内集団評価に関しては、自己評価欲求のみに生じると考えられるため、以下の仮説が導かれる。

仮説2：内集団評価は、双方向依存性の有無にかかわらず生じる。

結果

実験は6人1組で行われたが、この6人の間には相互作用が存在しない。そこで以下の分析はすべて個人を単位に行われた。

仮説1 内集団ひいきの測定は、内集団の被験者に分配した金額から250円（内集団・外集団に平等に分配した金額）を引いた金額を用いた。この内集団ひい

きの程度は予測どおり、双方向条件 ($m=32.27$, $SD=54.42$) の方が一方向条件 ($m=-2.23$, $SD=58.51$) よりも有意に大きかった ($t(42)=2.03$, $p<0.05$)。また仮説1aで予測されたとおり、双方向条件での内集団ひいきは有意に0よりも大きかった ($t(21)=2.78$, $p<0.05$)。また一方向条件では、仮説1bで予測されたように0から有意な差は認められず ($t(21)=-0.18$, ns)、ほぼ0に等しい値となっている。以上の結果はKarp et al. (1993)の実験結果と完全に一致しており、コントロール幻想仮説の主張どおり、双方向依存性があるときにのみ内集団ひいきが行われることが検証された⁶。

仮説2 性格予想の分析に際しては、7項目の形容詞対のそれぞれで、信頼できる、協力的、知的、強い、気前が良い、好ましい、友好的であることを正の評価として、これらの評価が外集団よりも内集団の方が高いほど内集団を好意的に評価しているとみなした。

項目分析 分析に用いた7項目の内部構造を検討するため、内集団評価の分析の前に7項目に対して主成分分析 (varimax 回転) を行った。その結果、Table 1の2因子が得られた。このうち正負の評価の判断が曖昧で、両方の因子の負荷量を中程度にもっていた強い-弱い項目をはずして、性格予想を第1因子の負

⁶ 一方向条件では、外集団ひいきを示した被験者がいく人かいた。この外集団ひいきの条件差が実験結果に影響を与えた場合には、結果の解釈に問題が生じる可能性がある。そこで、内集団ひいきをカテゴリーとして測定することにし、全被験者を内集団ひいきをした（内集団成員に250円よりも多くの報酬を分配した）者としいない者に分類した上で、条件間で χ^2 検定を行った（双方向条件：示した者12名、示さなかった者10名、一方向条件：示した者4名、示さなかった者18名）。その結果、双方向条件の方が内集団ひいきする比率が大きいたことが明らかにされた ($df=1$, $\chi^2=6.29$, $p<0.05$)。このことから、内集団ひいきの条件差は、一方向条件で外集団ひいきが強く存在した結果ではないことが明らかとされた。

Table 2
性格予想における評価

条件	人数	対人行動特性評価		個人属性評価	
		内集団	外集団	内集団	外集団
双方向条件	22	3.33 (0.51)	3.06 (0.66)	3.46 (0.51)	3.24 (0.47)
一方向条件	22	3.03 (0.53)	3.17 (0.52)	3.30 (0.61)	3.14 (0.35)

注) ()内は標準偏差

荷の高い友好性、気前の良さ、協力性と、第2因子の負荷の高い信頼性、好ましき、知性の二つに分類した。友好性、気前の良い、協力的という形容詞は相手との関係における行動特性と考えられるため、“対人行動因子”と名付けた。信頼できる、好ましい、知的であるという形容詞は個人特性と考えられるため、“個人属性因子”と名付けた。

以下の分析は、主成分分析の結果をもとに分類した“対人行動特性”と“個人属性”のそれぞれの構成項目の平均得点を用いて行われた (Table 2)。対人行動特性の評価を従属変数に、依存性条件 (双方向、一方向) × 集団 (内集団への評価と外集団への評価：被験者内要因) の分散分析を行ったところ、内・外集団の主効果は認められなかった ($F(1, 42) = 0.23, ns$)。また、依存性条件の主効果も認められなかった ($F(1, 42) = 1.20, ns$)。更に、依存性条件と内・外集団の交互作用も有意ではない ($F(1, 42) = 2.08, ns$)。従って、対人行動特性に関しては明確な内集団評価も外集団評価も認められなかった。対人行動特性は日常の相互作用の中で形成される特性であり、匿名状況の最小条件集団では評価が困難であったためと考えられる。次に、個人属性の評価を従属変数に、同様の分散分析を行った結果、内集団を外集団よりも高く評価する主効果の傾向が認められた ($F(1, 42) = 3.66, p < 0.07$)。これに対して依存性条件の主効果は認められていない ($F(1, 42) = 0.21, ns$)。また内・外集団と依存性条件の交互作用も有意ではない ($F(1, 42) = 0.09, ns$)。この結果から、個人属性に関する項目では、仮説2のと

おり、条件に関係なく内集団評価を行っていることが示唆された⁷。個人属性は対象自体の評価であり、最小条件集団でも比較的容易に評定できたものと考えられる。

考 察

実験の結果は、Karp et al. (1993) の実験結果と同様、報酬分配の内集団ひいきには双方向依存性が必要条件であることを示している。一方、性格予想では、個人属性に関する項目では条件を超えて内集団評価をする傾向が認められた。このように依存性条件にかかわらず内集団評価が示されたことから、一方向条件の被験者が内集団の被分配者を主観的には外集団成員として扱っていたのではないかという、Karp et al. (1993) の結論に対する批判が当てはまらないことが明らかにされた⁸。

以上の結果をまとめると、最小条件集団実験の被験者は、集団に分類されるだけで内集団評価は行いが、内集団ひいきを行うには集団に分類されるだけでは不十分である。更に、内集団ひいきは自己利益が増加するとの期待があつて初めて行われるものと考えられる。従って、内集団評価が社会的アイデンティティによって生じ、内集団ひいきが、社会的アイデンティティとは別に、自己利益増大のために行われるという本研究の主張は、ほぼ全面的に支持された。

⁷ 最初に報酬分配で内集団ひいきをすれば、それを正当化するために相手集団の評価を下げるのが考えられる。そこで、報酬分配と性格予想の順序もふくめて分散分析を行った。その結果、個人属性において内・外集団 × 順序 × 依存性条件の3次の交互作用が有意であった ($F(1, 40) = 3.47, p < .10$)。この交互作用は、依存性条件と内・外集団の交互作用が順序に応じて異なっていたことによって生じていた。そこでこの2次の交互作用を順序条件ごとにそれぞれ検討したところ、いずれの状況でも有意とならなかった。従って、この3次の交互作用の存在は本研究の結論に重大な影響を与えるものではないと考えられる。但しこの交互作用は解釈困難であり、今後の研究で一貫して生じるかどうか注意していく必要があろう。

⁸ 但しこの実験結果は、一方向条件の被験者が所属集団に同一化していたことを示しているが、一方向条件と双方向条件の被験者が、全く同じ心理的意味において報酬を分配したことを示すものではない。一方向条件の被験者は、他の内集団成員の中からただ1人分配者として指名される。こうした実験設定は、被験者に分配者としてどのように分配すべきかという規範的考慮を促すと考えられる。この場合、一方向条件で内集団ひいきが生じないのは、この条件がより公平規範を強調しているためであるという代替解釈が導かれる。コントロール幻想仮説の妥当性についての結論を導くためには、この代替解釈の可能性を除いた実験を行う必要がある。しかし残念ながら、この実験を最小条件集団パラダイムに用いて行うのには限界がある。そこで、新たな実験パラダイムを用いて、コントロール幻想仮説の再検討を行う試みが新たに行われている (神・山岸, 1995)。

第2実験

第1実験で再検証された、双方向依存性のない場合には内集団ひいきが起らないという知見は、コントロール幻想仮説を支持するものである。但し、内集団ひいきの認知プロセスとして仮定されたコントロール幻想そのものが直接検証されたわけではない。つまり、現実には被験者がコントロール幻想をもっていて、その幻想に従って内集団ひいきを行っていることの直接的な証拠は、第1実験では得られていない。コントロール幻想仮説の妥当性を検証するには、コントロール幻想を抱えている者のみが内集団ひいきを行うことを示す必要がある。この目的のために、以下の第2実験が行われた。但し、この第2実験での一つの条件には、第1実験の双方向条件が当てられている。すなわち第2実験は、第1実験の一部に新たな条件をつけ加える形を採用している。

第2実験で加えられた新たな条件は、自己評価欲求による内集団ひいきの説明の矛盾点を、これまでとは異なる側面から検証するために設定されている。そもそも内集団ひいきが不公平な行為であることは先に述べた。もし被験者がこの不当さを認識しているとすれば、ひいきを行うには何らかの正当化が必要となると考えられる。これまで行われてきた報酬分配に関する研究では、いかにして不公平な分配が正当化されるかの検討が行われている (Cook & Yamagishi, 1983; 山岸, 1986)。山岸 (1986) は公平感における比較の対象を変えることで、この正当化が行われることを指摘している。

公平感における比較には、局所比較と準拠比較がある。局所比較は、自己と特定の他者 (例えば共同作業) のインプットおよび報酬水準の比較である。例えば、“同じ作業をした共同作業者が自分より報酬が多いのは納得いかない”と思う人は局所比較をしている。一方、準拠比較では、自己の報酬水準と、自分と同程度のインプットを行った人々との一般的な報酬水準とを比較する。“12時間労働させられたのに日給3000円は安すぎる”と不満を感じる人は、準拠比較を行っているのである。そして、局所比較では不公平な報酬の要求も、準拠比較で妥当ならば正当化されることがある。報酬分配研究のこの知見を導入すると、内集団ひいきが正当化されるのは、局所比較による平等な分配では準拠水準に見合うだけのものが得られないと認知される場合となる。逆に考えると、作業量が少なく、均等な分配でも一般的な報酬水準を満たしている場合は、内集団ひいきは行われにくいと予測される。最小条件集団実験において、こうした作業量が報酬分配に影響を与えることは、神 (1992) による実験でも示されている。

第2実験では、コントロール幻想の測定と同時に、

報酬分配研究の知見から導かれたこの予測の検証も併せて行う。実験結果がこの仮説を支持すれば、被験者は内集団ひいきを正当化を必要とする不当な行為として認識していることになる。このことは、報酬分配の内集団ひいきが社会規範に反しており、自己評価の上昇に適さないことを示すものとなるであろう。そこで以下の第2実験では、新たに実験における被験者の負担の低い双方向条件を設定し、第1実験で行った負担の高い双方向条件との比較を行う。

方法

実験デザイン 本実験では被験者の負担量だけを被験者間要因として用い、実験での負担の高い高負担条件と、負担の低い低負担条件の2条件を設定した。高負担条件は第1実験で得た双方向条件のデータを用い、新たに低負担条件を加えて分析を行った。

被験者 新たに採用した低負担条件の被験者は、北海道大学教養部の1年生17名。この被験者の募集は第1実験と同じ方法を用いた。第1実験で得られた高負担条件の被験者22名を加えて39名 (男24名、女15名) が実際の分析の対象となった。

手続き 前述したように第2実験で新たに実験を行ったのは、双方向依存性のある低負担条件だけである。低負担条件の手続きは、基本的に第1実験の双方向条件 (高負担条件) と同じものを利用した。但し、低負担条件では第1段階での被験者の負担が軽減された。

実験条件 高負担条件：この条件は第1実験の双方向条件である。被験者は他の被験者が遅刻しているという理由で予定の実験開始時間より約10分間待たされる⁹。第1段階終了までに要した時間は約35分である。低負担条件：新たに採用したこの条件では、各被験者が待たされることなく予定どおり実験を開始する。高負担条件では被験者は50枚のスライドの黒点推定をするのに対し、この条件では20枚に減らしてある。第1段階終了までに要した時間は約15分である。被験者17名のうち、8名が報酬分配を行ってから性格予想を行い、9名が性格予想を行ってから報酬分配を行った。

仮説 コントロール幻想仮説からは、コントロール幻想と内集団ひいきに関する以下の二つの仮説が導かれる。

仮説3a：幻想をもっている被験者は内集団ひいきを行う。

仮説3b：幻想をもっていない被験者は内集団ひいきを行わない。

報酬分配研究から得られた知見を内集団ひいきの解

⁹ 第1実験の一方方向条件の被験者も同様に、実験開始まで10分間待たされている。

積に適用すると、低負担条件では内集団ひいきの正当化が困難となり、ひいきが起りにくいと予測される。

仮説4：低負担条件では高負担条件より内集団ひいきの程度が小さい。

結果

以下の分析は、第1実験と同様個人を単位に行われ、内集団ひいきの測定も内集団の成員に分配した金額から250円を引いた金額を用いた。

仮説3 被験者がコントロール幻想をもっていたかどうかを測定するため、実験が終了した段階で各被験者に、“この実験で、自分の集団のメンバーに多く報酬を分配すれば、自分の集団のメンバーもあなたに多く分配してくれるだろうと思いませんか”という質問を行い、“非常に思った”から“全く思わなかった”までの5段階で評定させた。この結果をもとに、被験者をコントロール幻想を抱いたかどうかで分類した。具体的には、質問に対して“非常に思った”、“ある程度思った”、“いくらか思った”と回答した被験者を幻想を抱いた被験者 ($n=11$)、“あまり思わなかった”、“全く思わなかった”と回答した被験者を幻想を抱いていなかった被験者 ($n=28$)とした。この結果、予測どおり、幻想を抱いていた被験者の内集団ひいき ($m=64.55, SD=49.27$) は、幻想を抱いていなかった被験者の内集団ひいき ($m=-3.57, SD=69.29$) よりも大きいことが明らかとなった ($t(37)=2.97, p<0.01$)。次に、幻想を抱いた被験者と抱かなかった被験者のそれぞれについての内集団ひいきについて検討したところ、幻想を抱いていた被験者の内集団ひいきは有意に0より大きく ($t(10)=4.35, p<0.01$)、幻想を抱いていなかった被験者では内集団ひいきはほとんど0に等しかった ($t(27)=-0.27, ns$)。これらの結果は仮説3a・3bを支持するものである¹⁰。

仮説4 次に、実験での負担が少ないと内集団ひいきが行われにくいという仮説の検証を行った。高負担条件の内集団ひいき ($m=32.27, SD=54.42$) と低負

担条件の内集団ひいき ($m=-5.88, SD=84.56$) では、高負担条件の方が内集団をひいきする傾向が強いことが示された ($t(37)=1.71, p<0.10$)。それぞれの条件での結果では、第1実験の結果で示したように高負担条件では内集団ひいきが認められる ($t(21)=2.78, p<0.05$) が、低負担条件では0からの有意な差は認められず ($t(16)=-0.29, ns$)、ほぼ0に等しい値であった。従って、実験の負担の少ないときには内集団ひいきが行われにくいことが示された。これらの結果は、負担が小さい場合には不公平な分配の正当化が困難になり、内集団ひいきが行われにくいとする仮説4を支持するものである。

考察

実験結果から、コントロール幻想を抱いていた被験者のみが内集団ひいきを行うことが明らかにされた。更に、実験での負担が少ないと内集団ひいきが行われにくいという仮説もほぼ支持している。つまり、たとえ双方向依存性が存在しても、報酬に比べて負担が少ない場合は準拠比較によって内集団ひいきを正当化することができず、内集団ひいきが行われなくなると考えられる。この結果は、被験者が内集団ひいきを公平規範に反する不当な行為として認識していることを示している。このような内集団ひいきの性質は、内集団ひいきを自己評価を上昇させる手段として説明する社会的アイデンティティ理論と相いれないものである。従って、少なくとも最小条件集団パラダイムにおける内集団ひいきは、コントロール幻想仮説が示すように、自己利益の増加を目的とした行為であると考えられる。

総合考察

第1実験と第2実験の結果は、Karp et al. (1993) による実験結果と一貫しており、また神 (1992) の結果とも一貫しており、かなりロバストな結果である。すなわち、内集団成員により多くの報酬を与える内集団ひいきは、Karp et al. (1993) におけると同様、第1実験においても、双方向依存性の存在する場合にのみ生じている。更に、双方向依存性でも被験者の負担がある程度高い場合にのみ内集団ひいきが生じるという結果も、第2実験においてのみならず、神 (1992) による実験においても報告されている。これらのロバストな結果に加えて、本研究では内集団ひいきがコントロール幻想をもつ被験者に生じやすいことが示されており、これらの結果をすべて説明できる対立仮説は存在しないように思われる。少なくとも社会的アイデンティティ理論によれば、これらの結果をすべて説明することは不可能である。

社会的アイデンティティ理論の登場により、昨今の差別研究では、差別が個人の基本的欲求である自己

¹⁰ 厳密には、この実験結果が示しているのは、内集団ひいきとコントロール幻想の相関関係であり、因果関係ではない。従って、内集団ひいきを行った被験者が、それを正当化するためにコントロール幻想について言及した可能性もある。しかし社会的アイデンティティ理論によると、内集団ひいきは自己評価を高める正当な行為のはずである。つまり、社会的アイデンティティ理論の観点からすれば、内集団ひいきは正当化を必要とするような“悪い”行為ではないはずである。故に、コントロール幻想を内集団ひいきの正当化としてとらえることは、内集団ひいきを正当化を必要とする行為と仮定することであり、社会的アイデンティティ理論の根本的な否定を意味する。但し、コントロール幻想と内集団ひいきの因果関係については今後更に検討する必要がある。

評価欲求に基づいて行われるとの見方が大勢を占めている。しかし本研究で明らかにされた知見が一般化できるとすれば、自己評価欲求による説明は、内集団への好意的知覚には十分な説明を提供するが、より重大な差別である内集団ひいきの説明には不十分であることになる。

社会心理学が差別問題を重要な研究対象の一つとしてきたのは、差別が集団間に重大な葛藤を引き起こすからである。この葛藤をなくすために、差別が起こるメカニズムを探り、いかにすれば差別が解消されるかが検討されてきた。集団間葛藤は、内集団ひいきのような差別的行為とより直接的に結びついており、今回の分類に従えば、内集団評価よりも内集団ひいきこそ主要な問題となる。もちろん、内集団評価に関する研究に意味がないわけではない。実際の差別問題の多くには、実際に内集団評価が原因となって生じているものもあるだろう。しかし、現実に行われる差別的行為を検討するには、内集団評価は差別行為そのものではない点に留意する必要がある。そもそも、Tajfel et al. (1971) が最小条件集団パラダイム研究において報酬分配の内集団バイアスを測定したのは、差別的知覚ではなく、差別的行為の原因を明らかにすることを望んでいたからであろう。更に、最小条件集団パラダイム研究が衝撃的だったのは、差別的行為（内集団ひいき）が最小条件集団で生じたからである。

しかし本研究で示された結果が一般化可能であるとすれば、社会的アイデンティティー理論によって説明されるのは、最小条件集団における差別的知覚であって、差別的行為ではない。この差別的行為を検討するためには、個人の内的欲求だけに目を向けるのではなく、本研究で指摘された集団の内外に存在する利害関係に注目する必要がある。

引用文献

- Billig, M., & Tajfel, H. 1973 Social categorization and similarity in intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, 3, 27-52.
- Bornstein, G., Crum, L., Wittenbraker, J., Haring, K., Insko, C. A., & Thibaut, J. 1983 On the measurement of social orientations in the minimal group paradigm. *European Journal of Social Psychology*, 13, 321-350.
- Brewer, M. B., & Silver, M. 1978 Ingroup bias as a function of task characteristics. *European Journal of Social Psychology*, 8, 393-400.
- Cook, K. S., & Yamagishi, T. 1983 Social determinants of equity judgements. In D. M. Messick & K. S. Cook (Eds.), *Equity theory: Psychological and sociological perspectives*. New York: Parager. Pp. 95-126.
- 神 信人 1992 最小条件パラダイムの再検討——内集団ひいきにおける相互依存性の効果—— 北海道大学大学院文学研究科修士論文（未公刊）
- 神 信人・山岸俊男 1995 社会的ジレンマにおける集団ヒューリスティクス 第43回日本グループ・ダイナミクス学会発表論文集, 60-61.
- Karp, D., Jin, N., Yamagishi, T., & Shinotsuka, H. 1993 Rising the minimum in the minimal group paradigm. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 32, 231-240.
- Locksley, A., Ortiz, V., & Hepburn, C. 1980 Social categorization and discriminatory behaviour: Extinguishing the minimal intergroup discrimination effect. *Journal of Personality and Social Psychology*, 39, 773-783.
- Messick, D. M., & Mackie, D. M. 1989 Intergroup relations. *Annual Review of Psychology*, 37, 602-607.
- Mummendy, A., & Schreiber, H. J. 1983 Better or just different? Positive social identity by discrimination against, or by differentiation from outgroups. *European Journal of Social Psychology*, 13, 389-397.
- Ng, S. H. 1981 Equity theory and the allocation of rewards between groups. *European Journal of Social Psychology*, 11, 439-443.
- Oakes, P. J., & Turner, J. C. 1980 Social categorization and intergroup behavior: Does minimal intergroup discrimination make social identity more positive? *European Journal of Social Psychology*, 10, 295-301.
- Rabbie, J. M., Schot, J. C., & Visser, L. 1989 Social identity theory: A conceptual and empirical critique from the perspective of a behavioural interaction model. *European Journal of Social Psychology*, 19, 171-202.
- Rokeach, M. 1960 *The open and closed mind*. New York: Basic books.
- Sherif, M., Harvey, O. J., White, B. J., Hood, W. R., & Sherif, C. W. 1961 *Intergroup conflict and cooperation: The robbers cave experiment*. Norman: The University Book Exchange.
- Tajfel, H. 1970 Experiments in intergroup discrimination. *Scientific American*, 223, 96-102.
- Tajfel, H. 1982 Social psychology of intergroup relations. *Annual Review of Psychology*, 33, 1-30.
- Tajfel, H., Billig, M., Bundy, R., & Flament, C. 1971 Social categorization in intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, 1, 149-178.
- Turner, J. C. 1987 *Rediscovering the social group: A self-categorization theory*. Oxford: Blackwell.
- 山岸俊男 1986 公正判断の不一致とその解消 心理学研究, 58, 78-83.

——1994. 6. 29 受稿, 1995. 11. 11 受理——